

租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書

(第 186 回国会提出)

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第5条第2項の規定に基づき、この報告書を国会に提出する。

目 次

はじめに

適用実態調査の結果の概要 頁

- 1. 適用法人数等 1
- 2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数 1
- 3. 業種別の適用件数及び適用法人数 2
- 4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況 4
- 5. 個別措置の適用概況一覧 5

適用実態調査の結果に関する報告

- 1. 法人税関係特別措置の概要及び適用件数・適用法人数・適用総額(総括表) 15
- 2. 業種別・資本金階級別適用件数及び適用額 35
- 3. 業種別・所得階級別適用件数及び適用額 455
- 4. 法人税関係特別措置別高額適用額 875

〈注記事項〉

1 本報告書における用語の意味は次のとおりである。

(1) 単体法人 法人税法第 74 条第 1 項（同法第 145 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による申告書を提出する法人をいう。

(2) 連結法人 法人税法第 81 条の 22 第 1 項の規定による申告書を提出する同法第 2 条第 12 号の 7 の 2 に規定する連結親法人又は当該連結親法人との間に同条第 12 号の 7 の 7 に規定する連結完全支配関係がある同条第 12 号の 7 の 3 に規定する連結子法人をいう。

2 連結法人については、企業グループ単位で申告がされるため、1 グループを 1 法人として集計している。

3 適用法人数は、適用額明細書の提出があった法人の数をいい、適用件数は、適用額明細書に記載されている「租税特別措置法の条項」欄の数を合計した数をいう。

4 適用額の計数は、各法人税関係特別措置の種類によって異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。詳細については、36 頁以降を参照されたい。

5 本報告書による報告の対象となる計数は、納税者から平成 25 年 11 月末日までに提出された平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度に係る適用額明細書の記載内容を集計・整理したものである。なお、表中の平成 23 年度の欄に記載している計数は、納税者から平成 24 年 11 月末日までに提出された平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度に係る適用額明細書の記載内容を集計・整理したものである。

はじめに

この報告書は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において適用を受けた法人税関係特別措置について、適用額明細書に記載された事項を集計することにより、その適用の実態を調査した結果を取りまとめたものである。

適用実態調査の結果の概要

適用実態調査の結果に基づく法人税関係特別措置の適用概況は、以下のとおりである。

1. 適用法人数等

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において、適用額明細書の提出があった単体法人は 954,505 法人、連結法人は 586 法人で、適用件数は法人税関係特別措置 88 項目について延べ 1,323,396 件（連結法人を含む。）である。

（参考） 平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度における適用法人数等

- ・ 適用額明細書の提出があった単体法人 919,261 法人
- ・ 適用額明細書の提出があった連結法人 456 法人
- ・ 適用件数 法人関係特別措置 85 項目について延べ 1,254,869 件（連結法人を含む。）

2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数

資本金階級・所得階級別の法人税関係特別措置全体の適用状況は、次のとおりである。

資本金階級	適用件数		適用法人数	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
1,000 万円以下	955,708	1,014,164	728,952	761,001
3,000 万円以下	176,188	182,884	116,306	118,094
5,000 万円以下	66,537	68,405	41,828	42,453
1 億円以下	42,623	43,596	24,991	25,598
3 億円以下	3,793	3,715	2,474	2,433
5 億円以下	1,708	1,763	1,103	1,127
10 億円以下	1,436	1,483	798	826
100 億円以下	4,422	4,586	2,152	2,270
100 億円超	1,519	1,555	657	703
連結法人	935	1,245	456	586
合 計	1,254,869	1,323,396	919,717	955,091

所得階級	適用件数		適用法人数	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
0 円又は欠損	262,945	269,960	245,925	249,100
100 万円以下	297,678	302,691	239,306	240,447
800 万円以下	370,639	400,291	255,055	273,225
1,000 万円以下	38,086	42,289	23,827	26,038
5,000 万円以下	190,872	207,127	109,978	117,670
1 億円以下	41,515	44,986	21,066	22,568
10 億円以下	47,139	49,464	21,802	22,971
100 億円以下	4,455	4,613	2,086	2,195
100 億円超	605	730	216	291
連結法人	935	1,245	456	586
合 計	1,254,869	1,323,396	919,717	955,091

3. 業種別の適用件数及び適用法人数

業種別の法人税関係特別措置全体の適用状況（単体法人・連結法人合計）は、次のとおりである。

業 種	適用件数		適用法人数	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
農林水産業	21,451	22,901	14,170	14,660
鉱業	2,189	2,349	1,417	1,468
建設業	185,746	209,626	139,772	152,525
製造業	189,175	199,261	124,051	127,524
食料品製造業	24,148	24,581	15,816	15,925
繊維工業	11,619	12,068	8,540	8,634
木材、木製品製造業	4,669	4,989	3,289	3,415
家具、装備品製造業	3,291	3,726	2,505	2,724
パルプ、紙、紙製品製造業	4,530	4,553	2,921	2,888
新聞業、出版業又は印刷業	14,321	14,732	10,236	10,237

業 種	適用件数		適用法人数	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
(製造業続き) 化学工業	7,085	7,199	4,020	3,990
石油製品製造業	806	855	465	470
石炭製品製造業	76	84	55	52
ゴム製品製造業	1,923	2,103	1,225	1,292
皮革、同製品製造業	904	1,007	660	719
窯業又は土石製品製造業	6,545	6,879	4,478	4,600
鉄鋼業	4,015	4,235	2,555	2,644
非鉄金属製造業	2,198	2,268	1,339	1,378
金属製品製造業	27,682	30,516	17,662	18,779
機械製造業	21,923	23,579	14,019	14,666

業 種	適用件数		適用法人数	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
(製造業続き) 産業用電気機械器具製造業	10,619	10,874	6,656	6,708
民生用電気機械器具電球製造業	2,568	2,649	1,622	1,602
通信機械器具製造業	1,946	1,936	1,234	1,189
輸送用機械器具製造業	9,568	10,135	5,878	6,061
理化学機械器具等製造業	2,647	2,587	1,562	1,545
光学機械器具等製造業	1,617	1,514	971	911
時計、同部品製造業	210	186	132	123
その他の製造業	24,265	26,006	16,211	16,972
卸売業	126,300	130,877	90,700	92,604
小売業	132,049	131,906	99,254	98,706
料理飲食旅館業	39,515	43,498	31,644	34,057
金融保険業	24,180	24,116	17,947	17,664

業 種	適用件数		適用法人数	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
不動産業	131,506	134,203	109,533	111,903
運輸通信公益事業	47,341	49,249	32,550	33,199
サービス業	330,175	348,768	238,886	249,837
その他	25,242	26,642	19,793	20,944

4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況

法人税関係特別措置の主な種類ごとの適用状況（単体法人・連結法人合計）は、次のとおりである。

種 類	23 年 度			24 年 度		
	措 置 数	適用件数	適 用 額	措 置 数	適用件数	適 用 額
法人税率の特例	2	677,767	特例対象所得金額 24,028 億円	2	704,725	特例対象所得金額 25,573 億円
税額控除	13	35,364	税額控除額 3,577 億円	16	40,177	税額控除額 4,203 億円
特別償却	31	28,491	特別償却限度額等 4,244 億円	33	32,790	特別償却限度額等 5,167 億円
準備金等	13	11,585	損金算入額等 13,465 億円	13	11,481	損金算入額等 9,100 億円

（注）適用額の計数は、各法人税関係特別措置の種類によって異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。

5. 個別措置の適用概況一覧

個別措置別の適用概況（単体法人・連結法人合計）は、以下のとおりである。

（注）法人税関係特別措置の全項目について、租税特別措置法の条文の順番に掲載している。

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合		上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
中小企業者等の法人税率の特例	677,525	704,491	23,541	24,979	サービス業 26.8% 不動産業 12.8% 建設業 12.5%	サービス業 26.8% 建設業 14.1% 不動産業 12.5%	—	—
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除	9,895	11,177	3,395	3,952	化学工業 30.5% その他の製造業 10.5% 輸送用機械器具製造業 9.1%	化学工業 24.0% 輸送用機械器具製造業 21.8% 機械製造業 11.1%		
(1) 試験研究費の総額に係る税額控除	2,793	3,297	2,848	3,017	化学工業 31.1% その他の製造業 9.8% 輸送用機械器具製造業 9.4%	化学工業 23.7% 輸送用機械器具製造業 18.6% 機械製造業 12.2%	810 (28.4%)	980 (32.5%)
(2) 特別試験研究費の額に係る税額控除	91	100	0	1	化学工業 37.6% 卸売業 14.8% 窯業又は土石製品製造業 9.8%	民生用電気機械器具電球製造業 23.4% 鉄鋼業 18.0% 化学工業 11.7%	0 (55.3%)	0 (73.1%)
(3) 繰越税額控除限度超過額に係る税額控除	174	355	85	440	石油製品製造業 24.6% 輸送用機械器具製造業 21.0% 産業用電気機械器具製造業 9.9%	輸送用機械器具製造業 49.7% 化学工業 21.7% 機械製造業 7.4%	58 (68.1%)	264 (60.0%)
(4) 中小企業技術基盤強化税制	4,603	4,706	224	212	化学工業 20.2% 卸売業 13.0% その他の製造業 12.0%	化学工業 20.2% 卸売業 14.2% その他の製造業 9.9%	32 (14.2%)	31 (14.5%)
(5) 繰越中小企業者等税額控除限度超過額に係る税額控除	241	378	6	16	機械製造業 18.6% 卸売業 14.7% 化学工業 9.8%	産業用電気機械器具製造業 40.1% その他の製造業 13.1% 機械製造業 11.7%	2 (39.3%)	9 (56.0%)
(6)① 試験研究費の増加額に係る税額控除	1,866	2,210	116	173	化学工業 21.4% 産業用電気機械器具製造業 16.6% 輸送用機械器具製造業 15.0%	輸送用機械器具製造業 42.3% 化学工業 14.7% 機械製造業 9.3%	44 (37.7%)	70 (40.6%)
(6)② 平均売上金額の10%を超える試験研究費の額に係る税額控除	127	131	116	93	化学工業 60.1% その他の製造業 34.2% サービス業 4.3%	化学工業 70.2% その他の製造業 26.2% 輸送用機械器具製造業 2.2%	109 (94.5%)	88 (94.6%)
エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却	3,299	1,941	1,128	468	運輸通信公益事業 23.5% 機械製造業 15.0% 金属製品製造業 14.1%	金属製品製造業 18.0% 機械製造業 13.3% 輸送用機械器具製造業 10.5%	330 (29.3%)	68 (14.5%)
エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	605	409	5	2	サービス業 17.9% 機械製造業 16.9% 輸送用機械器具製造業 10.1%	卸売業 17.8% サービス業 16.2% 金属製品製造業 13.0%	1 (25.9%)	1 (29.7%)
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却	120	2,834	8	1,160	機械製造業 18.4% 通信機械器具製造業 12.5% 鉄鋼業 11.7%	運輸通信公益事業 21.0% サービス業 11.5% 不動産業 10.9%	5 (66.5%)	257 (22.2%)

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合				上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度		23年度	24年度
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	167	710	1	6	通信機械器具製造業	17.5%	サービス業	14.4%	0	2
					サービス業	16.7%	卸売業	12.3%	(42.6%)	(28.6%)
					小売業	15.9%	小売業	10.3%		
中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	21,132	24,342	1,995	2,282	運輸通信公益事業	16.6%	運輸通信公益事業	17.3%	76	67
					金属製品製造業	9.1%	建設業	11.0%	(3.8%)	(2.9%)
					建設業	8.3%	金属製品製造業	9.8%		
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	15,630	18,479	115	132	サービス業	13.1%	サービス業	13.4%	10	8
					運輸通信公益事業	12.7%	運輸通信公益事業	11.5%	(8.4%)	(6.0%)
					食料品製造業	11.5%	卸売業	8.4%		
事業基盤強化設備等を取得した場合の特別償却	506	136	20	7	サービス業	32.0%	サービス業	25.5%	7	3
					小売業	18.3%	卸売業	15.3%	(33.7%)	(52.6%)
					卸売業	14.9%	その他の製造業	11.8%		
事業基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	7,721	5,018	31	18	サービス業	26.4%	サービス業	30.1%	2	2
					小売業	20.2%	小売業	16.5%	(6.2%)	(12.6%)
					卸売業	16.5%	卸売業	13.7%		
沖縄の観光振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	2	0	0	0	サービス業	99.3%	-	-	-	-
					繊維工業	0.7%	-	-		
					-	-	-	-		
沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等 を取得した場合の法人税額の特別控除	/	0	/	0	/	/	-	-	/	-
					-	-	-	-		
沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械 等を取得した場合の法人税額の特別控除	8	11	6	9	運輸通信公益事業	98.6%	運輸通信公益事業	99.2%	-	9
					サービス業	1.2%	サービス業	0.6%		(99.9%)
					建設業	0.2%	建設業	0.2%		
沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取 得した場合の法人税額の特別控除	16	7	3	0	運輸通信公益事業	77.3%	食料品製造業	65.7%	3	-
					食料品製造業	15.7%	鉄鋼業	19.0%	(98.8%)	
					卸売業	4.8%	卸売業	9.4%		
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工 業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	/	6	/	2	/	/	運輸通信公益事業	92.4%	/	-
							食料品製造業	3.3%		
							卸売業	2.5%		
沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域におい て工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別 控除	2	0	0	0	理化学機械器具等製造業	85.6%	-	-	-	-
					その他の製造業	14.4%	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用 機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	/	1	/	0	/	/	金属製品製造業	100.0%	/	-
							-	-		
							-	-		
沖縄の金融業務特別地区において工業用機械等を取 得した場合の法人税額の特別控除	1	0	0	0	卸売業	100.0%	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-
沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した 場合の法人税額の特別控除	/	9	/	0	/	/	運輸通信公益事業	48.2%	/	-
							食料品製造業	40.6%		
							卸売業	8.2%		

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合		上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却	0	1	0	1	- - -	サービス業 100.0% - - -	-	-
沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	4	2	0	0	運輸通信公益事業 52.9% サービス業 43.6% 料理飲食旅館業 3.4%	料理飲食旅館業 98.5% 食料品製造業 1.5% - -	-	-
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	2	5	1	3	卸売業 100.0% - -	金融保険業 99.9% 卸売業 0.1% - -	-	-
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	0	14	0	17	- - -	運輸通信公益事業 61.7% 輸送用機械器具製造業 22.1% 化学工業 13.9%	-	17 (98.9%)
雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	1,313	4,334	21	65	サービス業 49.1% 小売業 9.7% 運輸通信公益事業 6.7%	サービス業 37.2% 小売業 21.5% 金融保険業 11.9%	3 (16.6%)	18 (26.9%)
公害防止用設備の特別償却	11	2	8	0	運輸通信公益事業 92.1% パルプ、紙、紙製品製造業 4.9% 食料品製造業 1.3%	輸送用機械器具製造業 60.6% 食料品製造業 39.4% - -	8 (99.9%)	-
船舶の特別償却	40	57	369	610	運輸通信公益事業 62.0% サービス業 24.7% 金融保険業 7.3%	運輸通信公益事業 55.2% サービス業 23.0% その他の製造業 15.0%	219 (59.4%)	363 (59.5%)
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	3	2	0	0	窯業又は土石製品製造業 87.2% 民生用電気機械器具電球製造業 12.8% - -	民生用電気機械器具電球製造業 81.4% 産業用電気機械器具製造業 18.6% - -	-	-
地震防災対策用資産の特別償却	8	3	1	1	運輸通信公益事業 53.6% 食料品製造業 31.7% 卸売業 13.4%	機械製造業 97.8% 小売業 1.4% 不動産業 0.7%	-	-
集積区域における集積産業用資産の特別償却	49	50	172	99	金融保険業 30.7% 窯業又は土石製品製造業 17.6% 化学工業 13.3%	金融保険業 38.8% 化学工業 31.0% 機械製造業 7.9%	135 (78.5%)	88 (88.7%)
事業革新設備等の特別償却	10	4	60	9	新聞業、出版業又は印刷業 57.9% パルプ、紙、紙製品製造業 31.5% 鉄鋼業 7.6%	鉄鋼業 93.7% 化学工業 6.3% - -	-	-
共同利用施設の特別償却	1	0	0	0	その他 100.0% - -	- - -	-	-
特定農産加工品生産設備等の特別償却	1	1	0	0	食料品製造業 100.0% - -	建設業 100.0% - -	-	-
特定高度通信設備の特別償却	0	0	0	0	- - -	- - -	-	-

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合				上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度		23年度	24年度
特定地域における工業用機械等の特別償却	155	128	34	34	食料品製造業 18.0%	窯業又は土石製品製造業 29.2%				
					機械製造業 16.3%	食料品製造業 12.5%				
					化学工業 11.0%	輸送用機械器具製造業 11.5%				
(1) 半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却	44	45	9	10	鉄鋼業 26.8%	機械製造業 25.4%			6 (72.8%)	8 (72.6%)
					化学工業 18.3%	鉄鋼業 21.6%				
					産業用電気機械器具製造業 17.9%	輸送用機械器具製造業 15.2%				
(2) 過疎地域における工業用機械等の特別償却	102	76	24	23	食料品製造業 22.5%	窯業又は土石製品製造業 41.6%			11 (46.3%)	16 (70.5%)
					機械製造業 22.3%	食料品製造業 11.8%				
					化学工業 8.5%	輸送用機械器具製造業 9.3%				
(3) 離島振興対策実施地域及び奄美群島における工業用機械等の特別償却	3	3	1	0	輸送用機械器具製造業 73.7%	輸送用機械器具製造業 67.4%			—	—
					理化学機械器具等製造業 14.4%	化学工業 32.6%				
					化学工業 11.9%	—				
(4) 振興山村における工業用機械等の特別償却	6	4	0	0	輸送用機械器具製造業 57.3%	通信機械器具製造業 66.8%			—	—
					金属製品製造業 34.6%	不動産業 24.9%				
					卸売業 4.0%	木材、木製品製造業 8.3%				
沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	3	2	1	0	卸売業 99.8%	パルプ、紙、紙製品製造業 65.0%			—	—
					食料品製造業 0.2%	食料品製造業 35.0%				
					—	—				
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却		2		0			卸売業 59.4%			—
							食料品製造業 40.6%			
							—			
沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	1	0	0	0	食料品製造業 100.0%	—	—		—	—
					—	—	—			
					—	—	—			
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却		0		0			—			—
							—			
							—			
沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却	0	1	0	0	—	その他の製造業 100.0%	—		—	—
					—	—	—			
					—	—	—			
医療用機器等の特別償却	1,137	1,167	41	38	サービス業 95.5%	サービス業 91.1%		8 (19.9%)	8 (20.9%)	
					その他 1.7%	運輸通信公益事業 4.2%				
					運輸通信公益事業 1.2%	その他 2.5%				
経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却	6	7	2	2	食料品製造業 76.6%	食料品製造業 97.3%		—	—	
					その他の製造業 23.4%	卸売業 2.5%				
					—	サービス業 0.2%				
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等	54	45	4	5	産業用電気機械器具製造業 76.7%	産業用電気機械器具製造業 90.3%		4 (89.2%)	5 (95.6%)	
					サービス業 7.4%	サービス業 3.9%				
					運輸通信公益事業 5.0%	パルプ、紙、紙製品製造業 1.7%				
支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却	44	50	2	3	サービス業 44.4%	サービス業 39.1%		2 (83.2%)	3 (83.7%)	
					運輸通信公益事業 25.4%	運輸通信公益事業 33.6%				
					ゴム製品製造業 9.1%	料理飲食旅館業 9.3%				

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合				上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度		23年度	24年度
事業所内託児施設等の割増償却	28	20	1	0	不動産業	73.0%	サービス業	22.2%	1 (91.6%)	0 (83.5%)
次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた 場合の建物等の割増償却	18	35	23	74	サービス業	15.4%	機械製造業	21.4%	22 (96.5%)	72 (97.7%)
					運輸通信公益事業	6.2%	運輸通信公益事業	17.2%		
					その他の製造業	31.8%	運輸通信公益事業	84.0%		
					運輸通信公益事業	31.7%	化学工業	6.4%		
高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却	24	19	1	1	小売業	14.8%	小売業	5.5%	1 (79.4%)	1 (85.9%)
					不動産業	53.7%	サービス業	26.8%		
					サービス業	20.8%	卸売業	26.7%		
					小売業	16.7%	不動産業	24.7%		
サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却	14	30	0	1	サービス業	56.7%	サービス業	72.5%	0 (96.3%)	1 (71.6%)
					卸売業	31.7%	不動産業	13.2%		
					不動産業	6.6%	小売業	9.7%		
					不動産業	57.2%	不動産業	42.8%		
特定再開発建築物等の割増償却	53	48	74	60	運輸通信公益事業	18.4%	小売業	33.3%	63 (84.8%)	56 (94.6%)
					小売業	16.6%	運輸通信公益事業	11.6%		
					運輸通信公益事業	89.7%	卸売業	78.5%		
					卸売業	7.4%	運輸通信公益事業	15.9%		
倉庫用建物等の割増償却	19	24	2	9	輸送用機械器具製造業	2.9%	農林水産業	5.5%	2 (91.6%)	9 (96.7%)
					農林水産業	54.8%	鉱業	42.7%		
					卸売業	17.1%	木材、木製品製造業	30.9%		
					不動産業	14.5%	不動産業	15.8%		
植林費の損金算入の特例	22	6	0	0	運輸通信公益事業	59.2%	運輸通信公益事業	53.6%	0 (87.8%)	—
					金属製品製造業	5.0%	金属製品製造業	6.2%		
					サービス業	4.5%	建設業	6.0%		
					鉱業	71.9%	運輸通信公益事業	74.9%		
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	1,731	1,828	297	303	運輸通信公益事業	26.0%	鉱業	23.1%	379 (98.7%)	—
					石油製品製造業	1.9%	石油製品製造業	2.0%		
					鉱業	74.5%	非鉄金属製造業	53.9%		
					非鉄金属製造業	17.7%	鉱業	44.8%		
海外投資等損失準備金	14	10	384	176	石油製品製造業	5.0%	サービス業	1.0%	—	—
					サービス業	82.2%	サービス業	88.2%		
					その他	5.1%	運輸通信公益事業	4.4%		
					運輸通信公益事業	4.2%	その他	2.5%		
金属鉱業等鉱害防止準備金	5	7	0	0	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%	35 (71.9%)	28 (68.6%)
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
特定災害防止準備金	154	132	49	41	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%	—	—
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
新幹線鉄道大規模改修準備金	1	1	333	333	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%	—	—
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
使用済燃料再処理準備金	9	9	4,667	1,334	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%	—	—
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
原子力発電施設解体準備金	9	9	188	176	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%	—	—
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		
					—	—	—	—		

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合		上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
保険会社等の異常危険準備金	49	53	1,294	1,157	金融保険業 100.0% その他 0.0% －	金融保険業 50.9% その他 49.1% サービス業 0.0%	1,255 (96.9%)	1,118 (96.7%)
原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	16	16	633	541	金融保険業 100.0% － －	金融保険業 100.0% － －	633 (99.9%)	541 (99.9%)
関西国際空港用地整備準備金		0		0		－ － －		—
特定船舶に係る特別修繕準備金	642	568	330	102	運輸通信公益事業 29.2% 石油製品製造業 28.3% 窯業又は土石製品製造業 18.8%	運輸通信公益事業 67.4% 卸売業 14.9% 石油製品製造業 8.9%	202 (61.3%)	49 (48.5%)
中小企業等の貸倒引当金の特例	9,293	8,994	4,989	4,340	金融保険業 94.1% 卸売業 2.0% サービス業 1.1%	金融保険業 93.0% その他 2.4% 卸売業 2.1%	1,331 (26.7%)	806 (18.6%)
探鉱準備金又は海外探鉱準備金	44	42	500	776	鉱業 96.6% 化学工業 2.1% 窯業又は土石製品製造業 1.0%	鉱業 98.0% 化学工業 1.5% 窯業又は土石製品製造業 0.4%	444 (88.8%)	657 (84.7%)
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	16	20	170	258	鉱業 99.7% 石油製品製造業 0.2% 窯業又は土石製品製造業 0.1%	鉱業 99.4% 窯業又は土石製品製造業 0.4% 石油製品製造業 0.2%	170 (99.8%)	256 (99.1%)
対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	6	7	141	235	運輸通信公益事業 100.0% － －	運輸通信公益事業 100.0% － －	—	—
沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の所得の特別控除	1	1	0	0	サービス業 100.0% － －	サービス業 100.0% － －	—	—
沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の所得の特別控除		1		0		その他の製造業 100.0% － －		—
沖縄の金融業務特別地区における認定法人の所得の特別控除	0	0	0	0	－ － －	－ － －	—	—
国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の課税の特例	0	0	0	0	－ － －	－ － －	—	—
認定研究開発事業法人等の課税の特例		0		0		－ － －		—
農業経営基盤強化準備金	1,349	1,640	97	124	農林水産業 96.2% 食料品製造業 1.4% その他の製造業 0.8%	農林水産業 97.6% 食料品製造業 0.9% その他の製造業 0.5%	6 (5.9%)	8 (6.3%)

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合				上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度		23年度	24年度
農用地等を取得した場合の課税の特例	655	823	45	61	農林水産業 97.3%	農林水産業 98.3%	その他の製造業 1.1%	その他 0.4%	3 (7.2%)	4 (7.3%)
取用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	517	382	1,647	1,353	金融保険業 0.7%	金融保険業 0.3%	運輸通信公益事業 31.0%	運輸通信公益事業 45.2%	565 (34.3%)	746 (55.1%)
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	137	99	578	768	不動産業 11.1%	不動産業 8.2%	卸売業 6.7%	非鉄金属製造業 7.5%		
取用換地等の場合の所得の特別控除	2,856	2,739	410	388	運輸通信公益事業 44.4%	機械製造業 35.2%	金属製品製造業 17.5%	不動産業 29.4%	349 (60.4%)	613 (79.9%)
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	83	58	5	5	不動産業 15.7%	運輸通信公益事業 16.0%	不動産業 16.4%	不動産業 19.1%	8 (1.9%)	7 (1.9%)
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	72	78	6	6	小売業 15.1%	小売業 13.9%	サービス業 11.6%	サービス業 12.1%	2 (44.7%)	2 (47.5%)
農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除	12	10	0	0	不動産業 30.6%	不動産業 21.1%	建設業 13.4%	サービス業 16.3%		
特定の長期所有土地等の所得の特別控除	3	2	0	0	サービス業 13.0%	卸売業 11.9%	不動産業 22.9%	不動産業 25.9%	2 (24.6%)	2 (23.9%)
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	1,318	1,197	4,952	3,485	運輸通信公益事業 16.6%	サービス業 14.4%	建設業 12.0%	運輸通信公益事業 13.7%		
(1) 所有期間10年超の建物等の既成市街地等の内から外への買換え	98	68	131	137	農林水産業 69.0%	農林水産業 83.2%	サービス業 24.6%	金融保険業 6.8%	0 (98.2%)	—
(2) 市街化区域又は既成市街地等の内から外への農業用資産の買換え	3	4	11	3	不動産業 1.4%	サービス業 4.8%	通信機械器具製造業 91.1%	建設業 100.0%	—	—
(3) 航空機騒音障害区域の内から外への買換え	122	87	34	32	建設業 4.7%	—	金融保険業 4.1%	—		
(4) 誘致区域の外から内への買換え	9	2	3	1	不動産業 34.5%	不動産業 24.7%	機械製造業 11.7%	その他の製造業 15.8%		
(5) 都市開発区域等及び誘致区域の外から都市開発区域等の内への買換え	143	91	645	302	その他の製造業 8.7%	運輸通信公益事業 13.3%	鉄鋼業 29.9%	運輸通信公益事業 43.8%	73 (55.7%)	95 (69.4%)
					不動産業 16.7%	不動産業 14.4%	卸売業 9.2%	食料品製造業 12.6%		
					料理飲食旅館業 90.1%	木材、木製品製造業 57.1%	その他 9.1%	不動産業 21.5%	—	—
					運輸通信公益事業 0.7%	卸売業 21.4%	運輸通信公益事業 51.7%	運輸通信公益事業 79.7%	32 (96.2%)	31 (99.1%)
					不動産業 16.4%	通信機械器具製造業 10.6%	卸売業 14.7%	不動産業 6.1%		
					不動産業 47.3%	不動産業 100.0%	運輸通信公益事業 40.9%	—	—	—
					産業用電気機械器具製造業 4.1%	—	—	—		
					不動産業 25.4%	不動産業 57.8%	その他の製造業 24.6%	化学工業 25.1%	483 (74.9%)	248 (82.1%)
					化学工業 18.0%	運輸通信公益事業 4.0%				

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合				上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度		23年度	24年度
(6) 既成市街地等及びこれに類する一定の区域（人口集中地区）内での土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う買換え	8	6	19	8	運輸通信公益事業	83.1%	サービス業	45.4%	—	—
					小売業	6.3%	不動産業	25.7%		
					農林水産業	5.4%	運輸通信公益事業	16.6%		
(7) 農用地区域等内における土地等及び果樹の有効利用のための買換え	5	4	5	1	不動産業	57.1%	不動産業	53.1%	—	—
					金属製品製造業	32.2%	卸売業	46.9%		
					繊維工業	5.5%	—	—		
(8) 防災再開発促進地区内における防災街区整備事業に関する都市計画に基づく土地等の買換え	3	4	2	2	化学工業	53.1%	不動産業	51.2%	—	—
					小売業	46.9%	運輸通信公益事業	34.8%		
					—	—	木材、木製品製造業	14.0%		
(9) 所有期間10年超の国内にある土地等、建物又は構築物と国内にある一定の土地等、建物、構築物、機械装置又は鉄道事業用車両運搬具との買換え	810	818	3,850	2,790	不動産業	38.0%	不動産業	21.7%	1,826	1,085
					機械製造業	13.7%	その他の製造業	19.4%	(47.4%)	(38.9%)
					運輸通信公益事業	7.5%	運輸通信公益事業	9.3%		
(10) 日本船舶と一定の日本船舶との買換え	57	55	105	83	運輸通信公益事業	77.9%	運輸通信公益事業	86.0%	75	62
					不動産業	9.5%	サービス業	4.8%	(72.0%)	(75.6%)
					農林水産業	4.2%	不動産業	3.3%		
(11) 大気汚染規制区域の内から外へのばい煙発生施設の買換え	3	32	2	82	運輸通信公益事業	55.8%	運輸通信公益事業	34.9%	—	72
					化学工業	39.5%	不動産業	25.7%		(87.7%)
					不動産業	4.6%	食料品製造業	14.2%		
(12) 騒音規制地域の内から外への騒音発生施設の買換え	2	1	1	5	建設業	89.2%	不動産業	100.0%	—	—
					木材、木製品製造業	10.8%	—	—		
					—	—	—	—		
(13) 水質汚濁規制水域等の内から外への污水排出施設等の買換え	2	0	2	0	料理飲食旅館業	56.1%	—	—	—	—
					運輸通信公益事業	43.9%	—	—		
					—	—	—	—		
(14) 農村地域及び誘致区域の外から工業等導入地区の内への買換え	2	3	1	10	その他の製造業	98.2%	不動産業	100.0%	—	—
					卸売業	1.8%	—	—		
					—	—	—	—		
(15) 市街化区域又は既成市街地等内における建物の高層化に伴う買換え	23	11	105	22	輸送用機械器具製造業	52.0%	不動産業	45.3%	101	22
					不動産業	30.4%	サービス業	34.8%	(96.2%)	(99.9%)
					サービス業	14.7%	運輸通信公益事業	18.5%		
(16) 既成市街地等内における特定民間再開発事業の施行による中高層耐火建築物への買換え	5	1	4	0	不動産業	57.0%	不動産業	100.0%	—	—
					小売業	39.2%	—	—		
					卸売業	3.8%	—	—		
(17) 特定整備区域内にある木造貸家住宅から中高層貸家住宅への買換え	2	0	0	0	鉱業	93.4%	—	—	—	—
					不動産業	6.6%	—	—		
					—	—	—	—		
(18) 防災再開発促進地区内における認定建替計画に基づく土地等の買換え	15	8	26	7	料理飲食旅館業	73.6%	不動産業	66.7%	26	—
					不動産業	12.5%	運輸通信公益事業	30.5%	(96.9%)	
					小売業	7.0%	小売業	1.5%		
(19) 内航日本船舶から内航日本船舶以外の減価償却資産への買換え	6	2	6	1	金融保険業	80.6%	不動産業	61.1%	—	—
					運輸通信公益事業	15.5%	輸送用機械器具製造業	38.9%		
					卸売業	3.3%	—	—		

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合		上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	2	0	0	0	不動産業 95.5% 建設業 4.5% －	－ － －	－	－
大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合等の課税の特例	4	0	4	0	運輸通信公益事業 100.0% 卸売業 0.0% 繊維工業 0.0%	－ － －	－	－
認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合等の課税の特例	1	1	0	0	不動産業 100.0% － －	サービス業 100.0% － －	－	－
特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例	3	1	0	0	小売業 64.3% 不動産業 24.2% 建設業 11.4%	食料品製造業 100.0% － －	－	－
平成二十一年及び平成二十二年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例	247	186	307	368	金融保険業 29.4% 不動産業 12.0% 輸送用機械器具製造業 11.4%	金融保険業 44.8% 不動産業 30.7% サービス業 7.0%	176 (57.3%)	272 (73.9%)
技術研究組合の所得計算の特例	17	8	8	10	その他 54.8% サービス業 45.1% 建設業 0.1%	サービス業 93.1% その他 6.9% －	8 (98.6%)	－
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	48,153	74,131	738	1,187	金融保険業 50.5% サービス業 9.5% 食料品製造業 9.0%	金融保険業 32.6% サービス業 14.0% 建設業 11.0%	319 (43.3%)	337 (28.4%)
認定特定非営利活動法人のみなし寄附金の損金算入の特例	12,665	18	183	1	サービス業 28.4% 不動産業 12.8%	その他 78.5% 小売業 11.5% サービス業 8.6%	41 (22.1%)	1 (94.0%)
認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の損金算入の特例		13,177		103	その他 11.1%	サービス業 35.3% 化学工業 18.9% 金融保険業 12.6%		59 (57.9%)
社会保険診療報酬の所得計算の特例	52	40	3	3	サービス業 92.7% その他 7.3% －	サービス業 97.8% その他 2.2% －	2 (50.7%)	1 (51.6%)
特定の医療法人の法人税率の特例	242	234	488	594	サービス業 95.9% その他 4.1% －	サービス業 98.2% その他 1.8% －	108 (22.1%)	218 (36.8%)
農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得の課税の特例	951	1,020	168	214	農林水産業 96.1% 卸売業 1.8% 食料品製造業 1.1%	農林水産業 94.8% その他 2.6% 卸売業 1.3%	31 (18.7%)	39 (18.3%)
転廃業助成金等に係る課税の特例	24	13	7	6	不動産業 32.9% 食料品製造業 25.8% 農林水産業 21.9%	サービス業 63.4% 農林水産業 36.5% 不動産業 0.0%	6 (94.3%)	6 (100.0%)
中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	425,223	431,038	2,347	2,423	サービス業 32.4% 建設業 10.8% 小売業 10.2%	サービス業 32.3% 建設業 11.9% 小売業 9.8%	1 (0.03%)	1 (0.0002%)

措 置 名	適用件数		適用総額（億円）		主な適用業種及び業種別割合		上位10社の 適用額合計（億円）	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例	7,973	8,584	342	573	金融保険業 58.7% 不動産業 7.4% 卸売業 7.1%	金融保険業 69.5% 卸売業 4.5% 不動産業 3.9%	135 (39.5%)	311 (54.3%)
損害保険会社の受取配当等の益金不算入等の特例	23	12	1,116	1,007	金融保険業 100.0% 非鉄金属製造業 0.0% 卸売業 0.0%	金融保険業 100.0% － －	1,116 (99.9%)	1,007 (99.9%)
特定目的会社に係る課税の特例	428	501	1,548	2,660	金融保険業 92.9% 不動産業 4.6% その他 2.3%	金融保険業 97.5% 不動産業 1.3% その他 1.0%	748 (48.3%)	984 (37.0%)
投資法人に係る課税の特例	71	76	1,580	1,960	金融保険業 98.5% 不動産業 1.5% －	金融保険業 97.5% 不動産業 2.5% －	620 (39.3%)	1,090 (55.6%)
特定目的信託に係る受託法人の課税の特例	0	0	0	0	－ － －	－ － －	－	－
特定投資信託に係る受託法人の課税の特例	0	0	0	0	－ － －	－ － －	－	－

- （注） 1. 適用件数が10件以下である措置又は適用額の上限が定額である措置については、「上位10社の適用額合計（億円）」の欄の記載を省略している。
2. 「主な適用業種及び業種別割合」の欄は各措置の適用総額に占める適用業種ごとの適用額の割合を、「上位10社の適用額合計（億円）」の欄の括弧書きは各措置の適用総額に占める上位10社の適用額合計の割合を、それぞれ記載している。
3. 「適用総額（億円）」及び「上位10社の適用額合計（億円）」の各欄の計数は、億円未満を四捨五入している。